

リサーチ TODAY

2013年 9月 18日

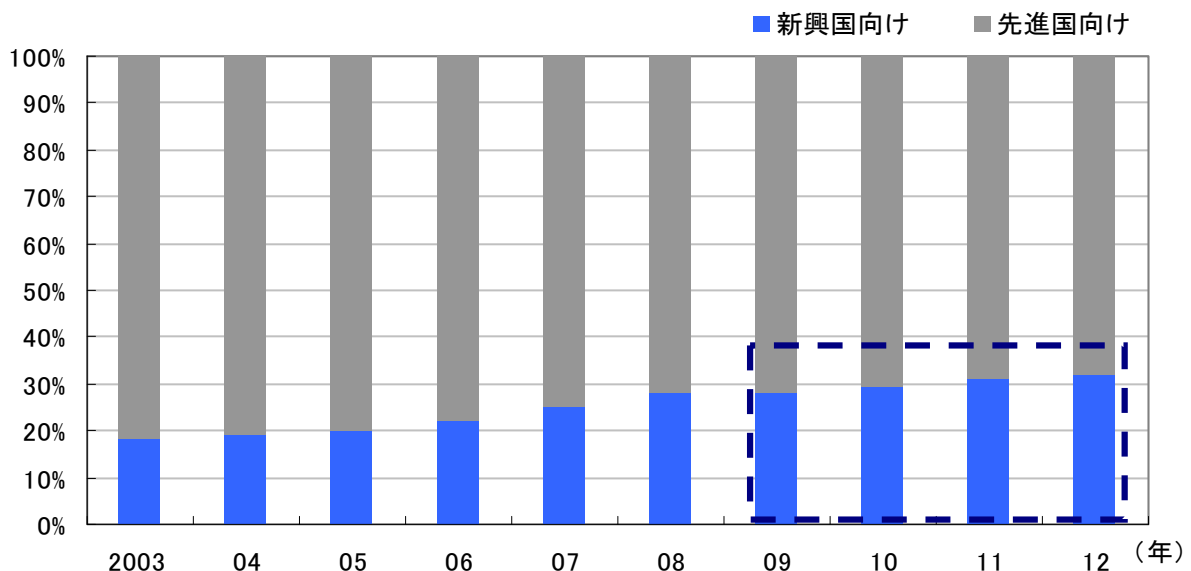
新興国に矛先を向ける中国の輸出振興政策

常務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

みずほ総合研究所は、中国の新興国への輸出振興策に関する調査を、業務提携先である中国商務部国際貿易経済合作研究院(中国商務部傘下のシンクタンク)に委託し、その委託調査の報告をベースに中国の輸出振興政策に関するレポートを7月に発表している¹。本日のTODAYは同レポートの紹介を通じて、日本の通商戦略へのインプリケーションを探るものである。

中国政府は、近年、先進国向けの輸出が伸び悩むなか、第12次五カ年計画(2011~15年)において、積極的に新興市場を開拓し、輸出市場の多角化を推進する基本方針を打出している。中国企業の新興国向け輸出を政府機関が一体となって市場開拓・金融面から支援すべく、手続きの簡素化、新興国とのFTA推進、貿易決済の人民元の利用促進などが支援策に盛り込まれている。次の図表に示されるように、中国の輸出に占める新興国向けの輸出比率は徐々に高まっており、既に、輸出の3割超を占めるにいたる。

■ 図表：中国の輸出の対先進国・新興国シェア推移



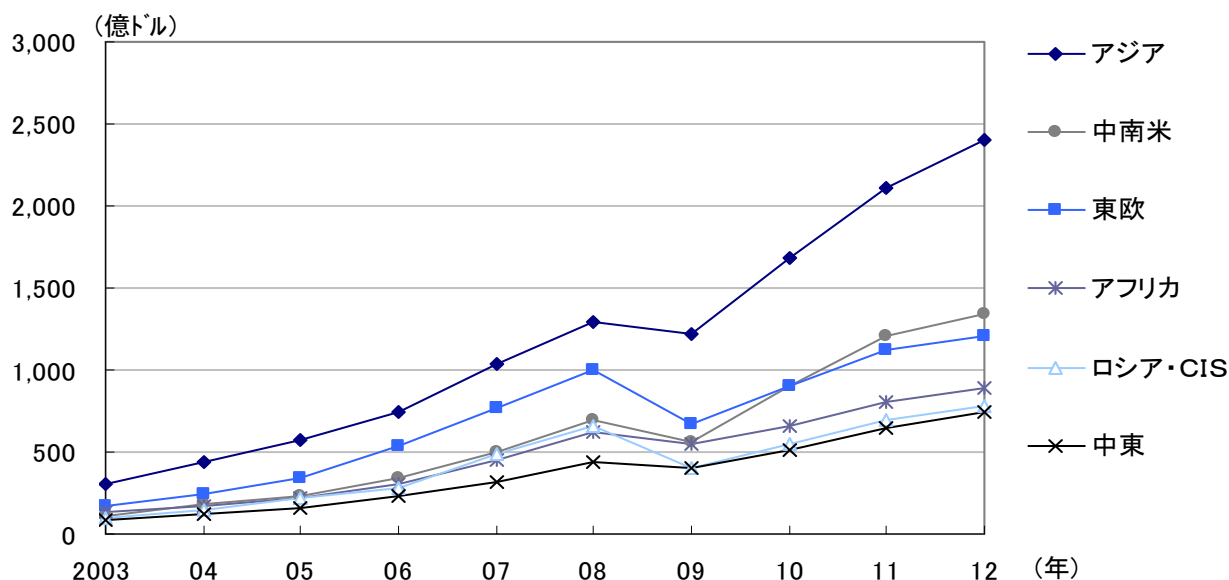
(注) 先進国・新興国はIMF定義に拠る

(資料) CEIC

新興国のなかでも優先されているのは近隣諸国であり、FTAや国境付近の交易会を通じたアジアやロシア・CIS向け輸出拡大には中国にとって地方経済活性化の狙いもある。また、中国は先進国との競合が少ないという認識のもと、アフリカなども重点市場と据えており、鉱物資源などの輸入の対価を人民元で支払い、アフリカ諸国の人民元建の対中輸入を促進している。

下記の図表は中国の対新興国(地域別)貿易収支の推移である。対中東・アフリカでは、中国の資源輸入が急増していることから貿易赤字が拡大している。ここでは中国と新興国のWin-Win関係は比較的構築しやすい。一方、アジア・東欧・中南米との貿易では中国の貿易黒字が急拡大しており、貿易摩擦が懸念されている。かかる環境下、中国は輸入拡大をはかるとともに、輸出から現地生産へのシフトによって摩擦を回避しようとしている。

■図表: 中国の対新興国(地域別)貿易収支推移



(資料) CEIC

日本政府は、今年6月に公表した「成長戦略」で、海外市場獲得のための戦略的取り組みとして、新興国向けの輸出促進及び市場開拓を打出しており、アジア、中東、ロシア・CIS、中南米においては、輸出額及び現地法人売上高を2020年までに2011年比倍増、アフリカにおいては同3倍増の目標を掲げている。なかでも日本企業の出遅れが指摘されるアフリカは、資源開発などを中心に最後のフロンティアとして注目される。今後、アフリカでは日本と中国とは競合する可能性が高い。一方、中国が輸出製品の高度化を志向し、新興国製品との競合度を低める動きもあり、そうしたなかでは日中が協調して補完関係を実現することも可能である。日中間は政治的には様々な論点が山積されているが、以上を見ても経済面では補完関係をベースにした緊密化がより一層進もうとしていることも理解する必要がある。

今日の環境は、世界各国が市場確保を競い合う経済戦争、「新重商主義」の時代である。そのなかにも新興国の雄である中国も参戦して世界市場の囲い込みが行われている状況にある。なかでもアフリカには最後のフロンティアとしての注目が高まっている。中国がこうした「新重商主義」の手段として様々な戦略を行ってきていることを、重要な競合相手の立場から日本も十分に認識する必要がある。同時に、先述のように日本には中国の発展段階の較差を活かした補完関係の実現も改めて模索する必要がある。

1 酒向浩二「新興国に矛先を向ける中国の輸出振興策」(みずほ総合研究所『みずほレポート』2013年7月31日)